

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	③二酸化炭素の吸収源対策の推進
			施策の小項目名	○吸収源対策に係る取組
主な取組	造林事業		対応する成果指標	県が認証した二酸化炭素吸収量（累計）
施策の方向	・循環型林業を推進し、森林整備による森林の炭素固定能力の向上や木材利用促進による吸収源対策に努めるとともに、環境保全型農業の推進による農地土壌における吸収源対策、海域等のブルーカーボンに関する知見の蓄積など、各種吸収源対策に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
木材生産および水土保全その他の森林の持つ多面的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽および保育等の森林整備を実施する。	県,市町村等	人工造林及び樹下植栽の実施		
		実施箇所数(累計)		
		30箇所	30箇所(60箇所)	30箇所(90箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【 098-866-2295 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/shinrin/kikaku/shuyoujigyou.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

造林奨励費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

補助

221, 158

207, 995

令和7年度活動内容

人工造林および樹下植栽を14. 00ha実施した。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施した。

予算事業名

県営林造成費（補助事業）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

委託

43, 855

46, 266

令和7年度活動内容

人工造林および樹下植栽を3. 45ha実施した。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施した。

予算事業名

造林奨励費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

補助

218, 768

令和8年度活動計画

人工造林および樹下植栽を16. 12ha実施する。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施する。

予算事業名

県営林造成費（補助事業）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

委託

53, 308

令和8年度活動計画

人工造林および樹下植栽を4. 45ha実施する。また、既存の造林地においては、下刈り、施肥、除伐等の保育を実施する。

活動指標名

実施箇所数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

やや遅れ

活動概要

無立木地への造林や複層林整備を22箇所実施した。

実績値

R5年度

R6年度

—

—

22箇所

30箇所

73. 3%

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
人工造林及び樹下植栽の実施箇所数について、目標値30箇所に対し、実績値22箇所であり、目標値の7割程度の進捗状況であったため「やや遅れ」と判定した。荒廃原野等の植栽を要する箇所の減少や一部市町村で予定していた人工造林について作業員の確保が困難となり繰越する必要性が生じたことが主な要因である。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 緊密な連絡調整や林業研究会等を通して、市町村への技術的な助言・指導等を行う。 ○ 森林資源の利活用と環境保全の両立を図る循環型施業が実現できるよう、早生樹種の保育方法や植栽密度の検討のため、継続調査を行う。	○ 毎月、市町村の執行状況を把握し、契約が遅れている事業について市町村への聞き取りを行うなど細目な執行管理を実施した。また、地区ごとの林業研究会等を活用して、市町村への技術的な指導や助言を行った。 ○ 早生樹種について成長量等に関する調査を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	事業主体である市町村において、林業を専門とする技術職員がいないことから、造林適地の選定や関係機関との調整等に関して、継続した技術的助言・指導等が必要である。	② 連携の強化・改善	事業主体である市町村に対して、緊密な連絡調整により事業の執行管理に努め、早期に問題点を把握し解決できるよう連携を強化する。さらに林業研究会等を通して、技術的な助言・指導等を行う。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)は、令和3年度に世界自然遺産へ登録されたことから、自然環境に配慮した施業方法にて、高齢化した森林の更新を推進する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	森林資源の利活用と環境保全の両立を図る循環型施業の実現に向け、早生樹種の保育方法や植栽密度の検討のための継続調査を行う。また、新たな早生樹種を造林樹種へ登録するため、情報収集や調査を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施 策	③二酸化炭素の吸収源対策の推進
			施策の小項目名	○吸収源対策に係る取組
主な取組	環境に配慮した持続可能な農業の推進		対応する成果指標	県が認証した二酸化炭素吸収量（累計）
施策の方向	・循環型林業を推進し、森林整備による森林の炭素固定能力の向上や木材利用促進による吸収源対策に努めるとともに、環境保全型農業の推進による農地土壌における吸収源対策、海域等のブルーカーボンに関する知見の蓄積など、各種吸収源対策に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
環境保全型農業を推進または啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進する。	県,市町村	環境保全型農業の技術開発と普及		
		エコファーマー認定会議等の開催数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄に適応した環境保全型農業推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

10,036

10,386

令和7年度活動内容

エコファーマーの認定や特別栽培農産物認証に加えて、イベント等を活用し、環境保全型農業PRや意欲向上のための啓発を行った。

予算事業名

沖縄に適応した環境保全型農業推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

22,625

令和8年度活動計画

エコファーマーの認定や特別栽培農産物認証を行い、イベント時や直売店等に、環境保全型農業PRや意欲向上のための啓発を行う。

活動指標名

エコファーマー認定会議等の開催数 (累計)

R7年度

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

5回

5回

100.0%

順調

エコファーマーの認定や特別栽培農産物認証を行い、またイベントを通じて、生産者や消費者等に対して環境保全型農業PRや啓発を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

エコファーマー認定会議等の開催数は、目標の5件を達成し、取組は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○さらなる制度の周知拡大と技術の普及に向け、出荷団体等や生産者だけでなく、指導員等に対して、特裁マニュアルの勉強会や実証圃場での現地検討会を行う。

特裁マニュアルの勉強会や実証圃場での現地検討会を通じて、生産者や関係機関に栽培技術等を周知した。また、イベントを通じて、環境保全型農産物のPRや普及啓発を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	特裁マニュアルに基づく生産を持続的に行う必要がある。 また、制度の認知度向上や確立した栽培技術の普及を図る必要がある。	① 執行体制の改善	特裁マニュアルに基づく生産を持続的に行うため、モデル産地等で特裁技術を実証する。また、勉強会や検討会等を活用して、制度周知や栽培技術を普及する。